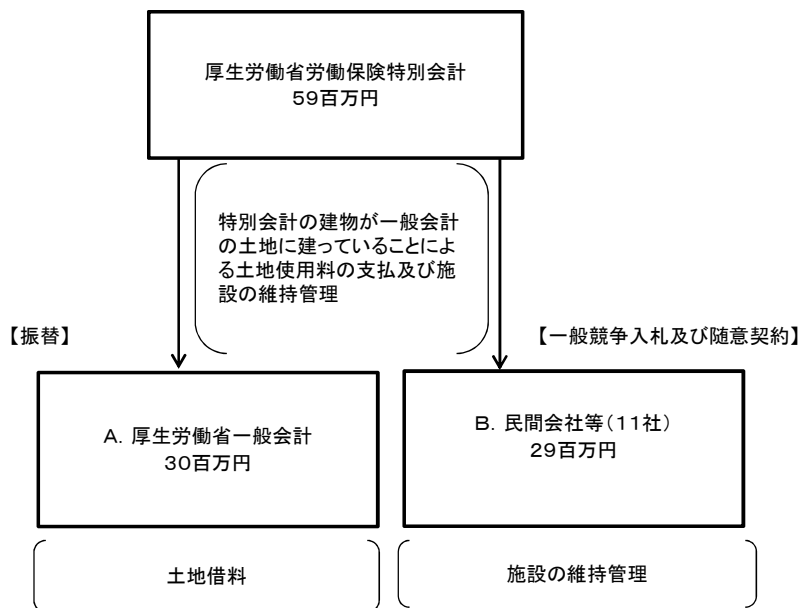


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	女性就業支援全国展開事業 (土地建物借料等)			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用均等政策課			雇用均等政策課長 小林 洋子
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 ・雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	男女共同参画、女性活躍			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国有財産法第15条に基づき、国有財産である土地に所属会計を異にする国有財産の建物が建っている場合、その土地を使用するためには有償で処理する必要があるとともに、建物を適切に維持管理するためには設備保守や警備等が必要であるため。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	所属会計の異なる土地を使用するため、行政財産の使用許可の申請を行い承認を受け、使用料を会計間(労働保険特別会計から一般会計)で振替えている。また、建物の設備保守業務を民間等に委託している。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	76	75	70	67	583	
	執行額	60	61	59	-	-		
執行率(%)	79%	81%	84%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は女性就業全国展開事業に資するための土地賃借料及び保守について必要な事務的経費であることから、定量的な目標を設定するのは困難である。			適正な執行の観点からコスト削減に努め、その結果に基づいた次年度以降の予算額への反映。平成24~26年度、概ね執行実績を反映した予算額となっている。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	執行実績に基づく次年度予算額への反映	各年度の予算額(実績)	実績	百万円	76	75	69	-
			目標値	百万円	60	60	61	583
			達成度	%	78.9%	80%	88.4%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	土地借料の支出及び施設の維持管理	活動実績	%	100	100	100	-	
		当初見込み	%	100	100	100	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	
	-		計算式	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	土地建物借料(労災)	17	5	不動産購入費(有償所属替え費用)の計上による増(新規・平成28年度限り)				
	土地建物借料(雇用)	17	28					
	庁費等(労災)	15	6					
	庁費(雇用)	18	34					
	不動産購入費(雇用)	0	510					
	計	67	583					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、女性就業支援全国展開事業の実施に必要な経費である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、特別会計の建物が一般会計の土地に建っていることによる土地使用料と、国有財産の維持管理費用であるので、国以外が実施することは不適當である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	女性労働者の健康保持増進の支援事業及び雇用の安定を行う施設の運用のため必要な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	土地建物借料については、支出先が限定されている。庁費については、少額のもの以外は一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労災保険料及び雇用保険料を財源に、女性労働者の健康保持増進の支援事業及び雇用の安定を行う施設の土地使用及び施設維持管理を行うことで、健康保持増進が図られる事業及び女性労働者の雇用の安定であるため、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	土地使用料と建物の維持管理費用のみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(最低価格落札方式)等により契約額が予定価格より下回ったため、不用額が大きくなったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	概ね執行実績に見合った予算額となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	女性就業支援全国展開事業は、女性の就業促進及び健康保持増進に資するための事業として実施している。本件の女性就業支援全国展開事業(土地建物借料等)は、土地や施設の維持管理を行っている事業である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	414	女性就業支援全国展開事業		
点検・改善結果	点検結果	女性就業支援全国展開事業を実施するための土地借料及び施設維持管理費であり、年間を通じて事業を実施しているため活動実績は100%である。			
	改善の方向性	土地借料については、国有財産部局長が算出した使用料に基づき支出していることから改善は困難であるが、施設管理費については、少額の支出以外は一般競争入札を実施しており、今後も引き続きコスト削減に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	72	平成24年度	914
平成25年度	408	平成26年度	411		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.厚生労働省一般会計			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	土地使用料	土地使用料(特別会計から一般会計に振替)	30			
	計		30	計		0
	B.株式会社B.M.Yokohama			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設管理費	建物設備機械運転保守業務等	11			
計		11	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省一般会計	土地使用料	30	-	-
2					
3					
4					
5					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B.M.Yokohama	建物設備運転保守管理、常駐警備及び清掃業務	11	4	95.6%
2	株式会社F-POWER	電気料金	9	2	90%
3	東京ガス株式会社	ガス料金	4	随意契約	-
4	東京都水道局	水道料金	2	随意契約	-
5	セコム株式会社	機械警備	1	随意契約	-
6	株式会社日本協力	図書梱包業務等	0.7	随意契約	-
7	株式会社ユニバーサル園芸	植栽管理	0.5	随意契約	-
8	株式会社富士不動産鑑定所	不動産鑑定	0.3	随意契約	-
9	ダイキン工業株式会社	大型冷暖房機の保守点検	0.2	随意契約	-
10	株式会社ノーユー社	灌水設備保守	0.1	随意契約	-